



株式会社 鶴見製作所

証券コード：6351

第69期 中間報告書

2019年4月1日 → 2019年9月30日

Contents

トップメッセージ	P1
部門別の概況・財務ハイライト	P2
トピックス	P3
連結財務諸表	P4
会社概要・株式の状況	P5
製品紹介	P6

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

このたび、当社グループは、第69期中間決算(2019年4月1日から2019年9月30日まで)を終了しました。

ここに中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や輸出に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済においては、米中及び日韓の経済摩擦の拡大、中国・新興国経済の成長鈍化、中東・東アジアの地政学的リスクなど先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場において、レンタル業界向け水中ポンプなどの売上高が増加し、設備機器市場においては、各種プラント関連の大型ポンプの売上高が増加しましたが、工場設備、管材市場向けの売上高が減少しました。

海外部門では、北米市場において、建設市場、鉱山市場での売上高が堅調に推移しました。また、アジア市場においては、シンガポール市場での受注が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、204億49百万円と前年同期比7.2%の増収、営業利益は、20億60百万円と前年同期比13.7%の増益、また、前年同中間連結会計期間に為替差益4億53百万円を計上しておりましたが、円高に伴い当中間連結会計期間において為替差損3億2百万円を計上した

こと等により経常利益は、21億43百万円と前年同期比16.5%の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は、16億12百万円と前年同期比10.3%の減益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき14円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、消費増税に伴う消費減退、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などが懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

その中で当社グループにおきましては、中期3ヶ年経営計画「BASE100」のもと、各課題を確実に実行して業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

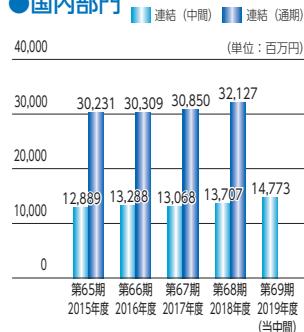


2019年12月

代表取締役社長

辻野 浩

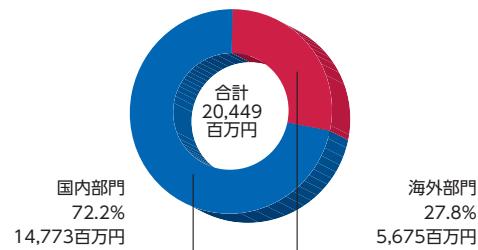
●国内部門



●海外部門



部門別売上構成比率



国内部門につきましては、建設機械市場において、レンタル業界向け水中ポンプと高圧洗浄機の販売台数が順調に伸び、売上高が増加しました。

設備機器市場におきましては、公共工事や民間設備向け、各種プラント関連の大型ポンプの売上高が増加しましたが、工場設備、管材市場向けの売上高は減少しました。

これらの結果、売上高は、147億73百万円と前年同期比7.8%の増収となりました。

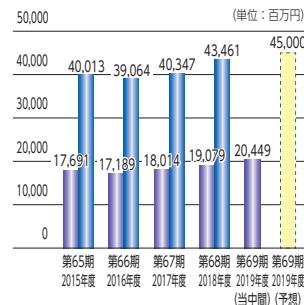
海外部門につきましては、米国・中国間の貿易摩擦を背景に引き続き全体的に不透明な状況にありましたが、その中で北米市場におきましては、今後の景気動向に懸念はあるものの、建設市場、鉱山市場での売上高が堅調に推移しました。

アジア市場におきましては、特にシンガポール市場でのインフラ物件を含む設備市場での受注が増加したことから、売上高は増加しました。

これらの結果、売上高は、56億75百万円と前年同期比5.6%の増収となりました。

■ 連結 (中間) ■ 連結 (通期)

●売上高



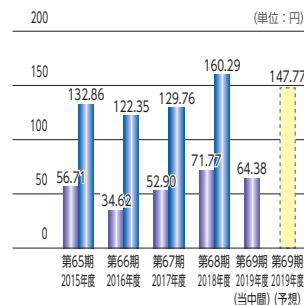
●経常利益



●親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益



●1株当たり中間 (当期) 純利益



■ 展示会出展のご報告

当社は、国内外で開催される展示会へ積極的に出展しております。開催テーマも『下水道・水処理技術』、『畜産関連』、『食品関連』、『土木建設』、『管工機材』と様々であり、世界各国から来場者が集まる国際色豊かな展示会に数多く出展させていただきました。

海外においては現地社員並びに販売代理店様のご協力のもと、出展を推進しております。展示会への出展は、当社製品を数多くのご来場者様へアピールできるだけでなく、コミュニケーションを図る絶好の機会ともなります。今後ともグローバルな企業活動に邁進してまいります。

- ① 下水道展'19横浜（日本）
- ② bauma 2019（ドイツ）
- ③ 畜産資材EXPO（日本）
- ④ Water Philippines 2019（フィリピン）



● 中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2018年9月30日現在)	当中間期 (2019年9月30日現在)	前 期 (2019年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	40,613	41,907	43,657
固定資産	28,845	29,783	28,503
有形固定資産	11,711	12,601	12,545
無形固定資産	630	593	629
投資その他の資産	16,503	16,588	15,328
Point① 資産合計	69,459	71,690	72,160
負債の部			
流動負債	8,847	8,697	10,650
固定負債	2,055	2,724	2,104
Point② 負債合計	10,903	11,421	12,755
純資産の部			
株主資本	54,666	57,718	56,556
資本金	5,188	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896	7,896
利益剰余金	43,983	47,035	45,874
自己株式	△ 2,402	△ 2,402	△ 2,402
その他の包括利益累計額	3,008	1,722	1,996
その他有価証券評価差額金	2,133	1,640	1,470
為替換算調整勘定	880	157	561
退職給付に係る調整累計額	△ 5	△ 75	△ 35
非支配株主持分	881	828	852
Point③ 純資産合計	58,556	60,269	59,405
負債純資産合計	69,459	71,690	72,160

Point① 資産合計

資産につきましては、71,690百万円と前連結会計年度末に比べ470百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金が4,157百万円、有価証券が468百万円それぞれ減少し、現金及び預金が1,254百万円、たな卸資産が1,352百万円、投資有価証券が1,495百万円それぞれ増加したことによるものであります。

● 中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	19,079	20,449	43,461
売上原価	12,757	13,420	29,036
売上総利益	6,321	7,028	14,424
販売費及び一般管理費	4,509	4,967	9,479
営業利益	1,812	2,060	4,945
営業外収益	782	411	893
営業外費用	28	329	104
経常利益	2,566	2,143	5,734
特別利益	—	155	—
税金等調整前中間(当期)純利益	2,566	2,299	5,734
法人税、住民税及び事業税	784	600	1,812
法人税等調整額	△ 44	44	△ 156
中間(当期)純利益	1,826	1,653	4,078
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	29	41	64
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	1,796	1,612	4,013

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,276	3,019	3,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,739	△ 1,556	△ 2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300	95	△ 573
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	△ 340	127
現金及び現金同等物の増減額	1,529	1,217	200
現金及び現金同等物の期首残高	13,323	13,523	13,323
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,852	14,740	13,523

Point② 負債合計

負債につきましては、11,421百万円と前連結会計年度末に比べ1,333百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,140百万円、未払法人税等が476百万円、流動負債のその他が307百万円それぞれ減少し、長期借入金が600百万円増加したことによるものであります。

Point③ 純資産合計

純資産につきましては、60,269百万円と前連結会計年度末に比べ863百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が1,161百万円、その他有価証券評価差額金が169百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が403百万円、退職給付に係る調整累計額が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

商号  株式会社 鶴見製作所
TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.

大阪本店 〒538-8585
大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
TEL (06) 6911-2351 (代)

東京本社 〒110-0016
東京都台東区台東1丁目33番8号
TEL (03) 3833-9765 (代)

創業 1924年1月5日
設立 1948年2月12日
資本金 51億88百万円
従業員 1,079名 (グループ計)
(注) 従業員数は嘱託、契約社員、パートを除いております。

●主要な事業内容

当社グループは、水中ポンプを主力とした各種ポンプとその関連機器の製造、仕入及び販売（輸出入を含む）並びに賃貸を行っており、それに附帯する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事業、土木工事業、電気工事業、管工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、鋼構造物工事業、古物商、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。

●役員

代表取締役社長	辻本治
取締役副社長	芝上英二
常務取締役	西田村浩
取締役執行役員	織田孝
取締役執行役員	上田孝
取締役執行役員	鞠山正徳
取締役執行役員	掛川雅仁
取締役執行役員	鹿内茂行
取締役執行役員	田中祥一郎
取締役執行役員	足立宗一郎
取締役執行役員	高田功秋
取締役執行役員	池田茂文
取締役執行役員	石村博文
取締役執行役員	桂田暢哉
取締役執行役員	敦賀啓一郎

(注) 取締役掛川雅仁氏、鹿内茂行氏及び田中祥博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

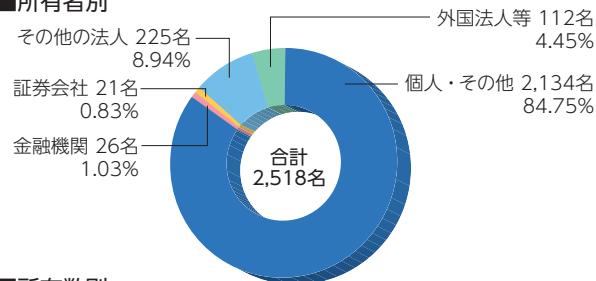
●発行可能株式総数 100,000,000株
●発行済株式の総数 27,829,486株
●株主数 2,518名
●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社 ツルミ興産	1,904	7.61
ツルミ共栄会	1,643	6.57
株式会社 三井住友銀行	1,242	4.96
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	869	3.47
株式会社 三菱UFJ銀行	700	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	695	2.78
デンヨー株式会社	648	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	632	2.52
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	535	2.14
株式会社 有伸興産	518	2.07

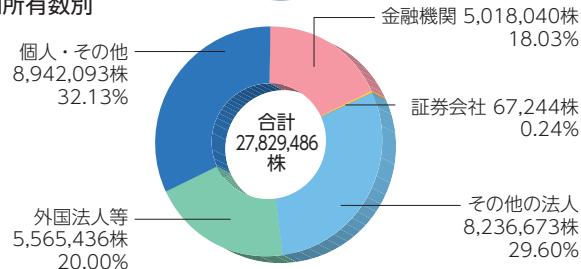
(注) 当社は自己株式2,791千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●株式の状況

■所有者別



■所有数別



水中ポンプ化のすゝめ

次世代型 排水ポンプ機場

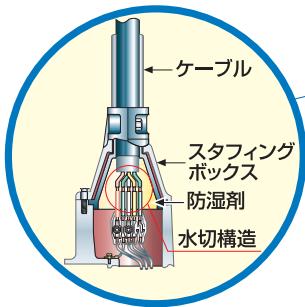
雨水排水設備などで活躍 コラム式水中ポンプ SSP型

- ・信頼性を高める各種装備!
- ・ポンプの据付・点検が容易!
- ・優れたメンテナンス性!

適用範囲

吐出し口径：500～1500mm
吐出し量：0.5～5.0m³/sec

「水切構造」



「モータ保護装置」



「浸水検出器」



フロート式



電極式

SiC採用の

「軸封装置」



国内最大級の水中ポンプ

コラム式水中ポンプ
SSP型

▶ 動画



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(インターネット
ホームページURL) <https://www.smb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<https://www.tsurumipump.co.jp/ir/announce/index.html>

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

ホームページのご案内

<https://www.tsurumipump.co.jp/>



会社案内をはじめとしてIR情報、採用情報及び製品情報など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。



単元(100株)未満株式 買取・買増制度のご案内

当社では、単元株式(100株)に満たない株式の買取を行う「単元未満株式買取制度」、単元株式に不足する株式を買増し、単元株式としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しておりますのでご活用ください。

買増制度例



買取制度例



お手続きについて

単元未満株式が記録されている口座によって、お手続きの窓口が異なります。

1. 証券会社の口座に記録されている単元未満株式
お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式
当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社へお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

ご注意事項

買増、買取単価は、そのご請求が当社株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格です。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この冊子は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。